

B. 主要な施策の成果

(1) 総務費

事業名	地域防犯推進事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	総務課	行政係			目	01	一般管理費
事業費		12,916,346 円		事業の目的・目標	自治会が行う防犯灯新設・移設・撤去（支柱含む）に係る事業費に対しては費用の1/2を補助することにより、自治会の防犯灯新設を促す。また、自治会の防犯灯をLED化し、自治会の電気料金の負担を軽減することにより、さらに防犯灯の増設を促し、安心安全のまちづくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	4,800,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	160,000 円					
	一般財源	7,956,346 円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 防犯灯設置費補助金（新設・移設・撤去-1/2補助 補助限度額30,000円）

内容 自治会が行う防犯灯新設に係る事業費に対し半額を補助する。

実績 事業費 966,732円

事業量 新設 26基 移設 12基 撤去 1基 柱の修繕 2基

効果 新設（移設）に係る経費を補助することにより、犯罪の抑止力向上に向け、より効果的な箇所に設置できるようになり、安全安心のまちづくりを進めることができた。

● LED防犯灯普及事業

内容 消費電力が少なく電気料金の節減効果のあるLED防犯灯をさらに普及させるため蛍光防犯灯の故障修繕に合わせてLED防犯灯への取り換えを行った。

実績 事業費 8,020,080円

事業量 287灯

効果 H25年度から、電気料金が全額自治会負担となったが、LED化することにより電気料金が約43%節減。これにより、自治会の負担を軽減することができた。

● 防犯自治会補助金ほか 3,929,534円

事業名	広報広聴費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 28 年度	事業進捗率 100 %		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	広聴広報係		目	03	広報広聴費
事業費		17,030,556 円	事業の目的・目標	江津市公式ホームページの最新のリニューアルは平成19年7月。現在の利用者のニーズに応えるため、より効果的な情報発信が可能となるよう、利便性やデザイン性等内容を全面改修し、市民への情報発信だけでなく、市外の人が見ても「江津に行きたい、住みたい」と思える内容にリニューアルする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,650,456 円				
一般財源	15,380,100 円					

施策の内容、実績、及び効果

○江津市公式ホームページのリニューアル：事業費（委託料） 5,616,000円

●リニューアルの目的

（これまでの課題）

- ・トップページが煩雑な状態
- ・江津市の魅力などを伝えるデザインでなく、市外の利用者の関心を引くものではない
- ・スマートフォン専用のデザインがない

（リニューアルの目的）

- ・現行の「市民生活のお知らせ」型のホームページを全面改修
- ・市外の人が見ても「江津に行きたい、住みたい」と思える内容に
- ・誰もが使いやすいホームページを実現
- ・現在不足している機能の追加

●新ホームページの概要

（トップページの変更）



- ・画像付きの見出しをタイル状に配置。一番大きい画像はスライド上に動き「一押し情報」を複数掲載できる。
- ・右側には分野ごとの4見出しを配置し、下部から「定住」「ブランド」「観光」の3サイトにリンクできる。

（主なコンテンツ）

- ・市議会ページの作成
- ・小中学校ページの作成
- ・大規模災害発生時専用ページの設置
- ・スマートフォン対応の構造
- ・アクセシビリティへ配慮（音声読み上げへの対応、色覚に頼らない構造）
- ・切り替えに伴い古い情報の整理

（新ホームページの運用開始）

平成29年3月31日

事業名	財産管理費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率 100 %		項	01	総務管理費
担当部署	財政課	管財入札係		目	07	財産管理費
事業費		77,021,438 円	事業の目的・目標	公共施設等総合管理計画の策定及び公共施設マネジメントシステムの導入 新地方公会計制度による財務4表作成の基礎となる固定資産台帳整備及びシステムの導入		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	77,021,438 円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 主な事業

江津市公共施設等総合管理計画策定業務、固定資産台帳整備

公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳整備は、財産の把握等共通する部分が多いため、効率的かつ効果的に事業実施を行うこととした。2年間の委託業務として公募・審査により業者選定をし、実施を図った。

- ・ 契約金額 45,684,000円
平成27年度 22,636,735円
平成28年度 23,047,265円
- ・ 契約期間 平成27年6月15日～平成29年3月31日
- ・ 契約者 (株)パスコ島根営業所 所長 坂本 大介

● 江津市公共施設等総合管理計画策定業務

公共施設の老朽化が一斉に進むことが予想され、大規模改修や建て替えが必要となるが、少子高齢化や人口減少、厳しい財政状況などを踏まえると、施設の更新費用の平準化と抑制を行わなければならない。

このような背景からインフラも含めた公共施設等の基本的な管理方針を定め、適正な配置や計画的な保全を推進するため、計画を策定する業務を委託するもの。

また、公共施設の維持管理費や利用状況など客観的なデータを収集し、施設の在り方の判断材料とするためのマネジメントシステム構築を委託するもので、予定どおり導入を完了した。

・ 進捗状況

項目	実施年度	進捗状況
計画準備・資料収集整理	平成27年度	完了
公共施設等の現況及び将来の見直し検討	平成27年度	完了
公共施設等の管理に関する基本的な方針の検討	平成27年度	完了
施設類型ごとの管理に関する基本的な方針の検討	平成28年度	完了
庁内合意形成支援	平成28年度	完了
パブリックコメント支援	平成28年度	完了
公共施設マネジメントシステム導入	平成28年度	完了

● 固定資産台帳整備

総務省が示した統一的な基準による地方公会計の基礎となる固定資産台帳データの整備及び資産管理システムの作成を委託するもの。

整備にあたっては、江津市の公有財産台帳及び各種法定台帳等の資料を基に、土地・建物・工作物の棚卸しと評価を行い、資産情報を電算化し、管理更新していくためのシステム導入を予定どおり完了した。

・ 進捗状況

項目	実施年度	進捗状況
計画準備・資料収集整理	平成27年度	完了
公有財産台帳データ加工	平成27年度	完了
土地・建物データ照合	平成27年度	完了
公共資産データ作成（工作物）	平成27年度	完了
物品データ整備	平成27年度	完了
合同説明会実施	平成27, 28年度	完了
資産評価	平成28年度	完了
固定資産台帳システム導入	平成28年度	完了

事業名	市庁舎改修調査事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	都市計画課		都市計画係		目	07	財産管理費
事業費			16,540,178 円	事業の目的・目標	市庁舎の歴史的役割や存在意義を改めて見直し、今後の在り方等を考えるシンポジウムを開催する。 また、市庁舎耐震診断判定委員会の判定結果及び市庁舎改修整備検討委員会の報告を参考にし、市庁舎の改修整備方針を取りまとめる。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		16,540,178 円				
	一般財源		円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市庁舎シンポジウムの企画運営および実施
- 江津市庁舎改修整備基本計画の策定

単位：円

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	15,108,438	14,857,560	
報償費	522,800	507,600	
事務費	1,403,762	1,175,018	旅費、庁費
合計	17,035,000	16,540,178	

○事業の実績

- 平成28年11月18日「モダンイズム建築と江津市庁舎とを考える」シンポジウム実施（参加者約280名）



資料展示の様子



パネルディスカッションの様子

- 江津市庁舎改修整備基本計画の策定

下記5つの基本方針をもとに、整備規模、整備パターン、整備位置、整備事業費等の検証を行い、基本計画をとりまとめた。

『庁舎整備5つの基本方針』

- ① 防災拠点機能（災害拠点＋生活再建支援機能）の確立
- ② 市民サービス機能（利便性＋付加機能）の向上
- ③ 庁舎機能の効率化（執務環境／連携強化・コンパクト化）
- ④ 建設事業費削減と将来に渡る庁舎機能確保の両立
- ⑤ 現庁舎保存と有効利用の両立（生きた保存再生）

事業名	副次拠点施設整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 28 年度	事業進捗率 79 %		項	01	総務管理費
担当部署	桜江支所	総務係		目	07	財産管理費
事業費		537,394,222 円	事業の目的・目標	副次拠点とする桜江総合センターを複合施設として整備し、住民が安心して生き生きとして暮らせる桜江地区生活機能のワンストップ型福祉拠点として活用するために整備を行う。また、これに併せて桜江総合センターの耐震補強工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	522,200,000 円				
	その他	円				
	一般財源	15,194,222 円				

施策の内容、実績、及び効果

(事業の内容)

支所庁舎等の耐震補強工事を施工しながら、併せて副次拠点施設整備での入居団体として、桜江支所・江津市図書館桜江分館・島根県農業協同組合桜江支店・川戸地域コミュニティ交流センター・川戸簡易郵便局・島根中央信用金庫江津支店桜江出張所・桜江町商工会・江津市社会福祉協議会桜江連絡所・邑智郡森林組合桜江出張所としている。
桜江地区生活機能のワンストップ型福祉拠点として、平成29年6月5日に桜江支所が移転し、その後順次入居し、すべての入居団体の完了は7月3日を目指している。

(事業の実績)

単位:円

区分	H28決算額	翌年度への繰越額	合計	備考(主な内容)
給料	4,070,400	0	4,070,400	
職員手当等	2,408,267	0	2,408,267	
共済費	1,352,702	0	1,352,702	
旅費	14,700	0	14,700	
需用費	2,825,951	4,030,472	6,856,423	
役務費	347,416	185,520	532,936	
委託料	18,202,390	0	18,202,390	耐震改修監理業務、ブロック積擁壁変状調査補修設計業務
使用料及び賃借料	1,004,556	736,004	1,740,560	
工事請負費	499,998,800	127,523,772	627,522,572	耐震改修工事(建築、電気、機械)、駐車場工事、仮庁舎改修工事
備品購入費	7,169,040	10,530,010	17,699,050	栄養実習室備品
合計	537,394,222	143,005,778	680,400,000	



事業名	桜江ピクニックラン事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 8 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	桜江支所	総務係		目	08	企画費	
事業費		2,256,000 円		事業の目的・目標	国内最大級の水のミュージアム「水の国」と大型温泉リゾート施設「風の国」、並びに江津市の豊かな自然をアピールし、地域の活性化を図るとともに、このイベントを通じて健康、体力増進と参加者相互の融和に寄与することを目的として開催する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	400,000 円					
	その他	1,804,000 円					
	一般財源	52,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業主体：ピクニックラン桜江実行委員会

開催日：平成28年7月24日（日）

種目	マラソン	21km	水の国～風の国
	マラソン	10km	桜江B&G海洋センター～風の国
	ウォーキング	10km	桜江B&G海洋センター～風の国

独立行政法人日本スポーツ振興センター「スポーツ振興くじ助成金交付事業」の助成を受けて事業を開催した。

○事業の実績

申し込み者数 1,173人（過去最高：前回比96人増）
リピーター率 60.02%

当日参加者	最高齢参加者年齢	79歳
マラソン21km 515人	最年少参加者年齢	3歳
マラソン10km 324人	遠方参加者	福島県・鹿児島県
ウォーキング 190人	最多参加県	島根県 471人
<u>合計</u> 1,029人		

○事業の効果

真夏の大会（地獄マラソン）として認知度が高まり、全国各地から過去最高数の参加者が江津市を訪れた。

今回は20回記念大会で、高校生以下を無料とし、100人以上の参加を得た。

参加者への風の国・有福温泉御前湯無料入浴券配布により、688人の利用を頂いた。

参加者は桜江地域あげての「おもてなし」を受けて、地元ボランティアや地元応援者らと緑あふれる自然の中で交流を深める事が出来た。

参加者が年々増えており、桜江地域の活性化に加え、リピーターを通じてさらに多くの参加者を江津市へ呼び込める可能性が有るとともに、全国へ江津市の情報発信を行う良い機会になっている。



事業名	ふるさとづくり寄付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率 %		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	政策企画係		目	08	企画費
事業費		56,078,484 円	事業の目的・目標	ふるさとへの思いや江津のまちづくりに共感を持つ人々が、地域づくりへ参加できるように寄付金による基金を設置し、その財源を活用し、地域住民福祉のための必要な事業を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	56,078,484 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

「ふるさと納税制度」は平成20年度に地方税法の一部が改正され、個人住民税の寄付金税制が拡充されたことにより制度化されたもの。地方自治体に対する寄付金のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割の概ね2割を上限とする金額が、所得税と合せて控除される仕組み。

また、寄付者に対し、今後も江津市とのご縁を大切にさせていただくため、お礼の記念品として『ふるさと特産品』を進呈し、江津市の特産品のPRと地域産業の活性化を図ることを目的とする。

○平成28年度の寄付の状況

寄付件数	寄付金総額
4,335件	96,888,860円

○平成20年度からの寄付の累計

寄付件数	寄付金総額
17,951件	316,244,832円

参考：過去の実績

	平成20～22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
件数	206件	95件	153件	1,033件	4,466件	7,663件
金額	5,243,100円	1,066,000円	1,983,000円	13,198,000円	49,456,001円	148,409,871円

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
報償費	54,240,478	記念品
需用費	36,432	印刷製本費
役務費	484,566	証明書送料等
委託料	356,400	ふるさと納税管理システム保守料
使用料及び賃借料	937,928	ふるさと納税サイト利用料、クレジット決済
備品費	22,680	バーコードリーダー
合計	56,078,484	

○ふるさとづくり寄付金の活用実績

単位：円

事業の種類	対象事業	事業費	寄付金充当額
① 江の川が育み人麻呂が愛したふるさとの自然、景観を活かしたまちづくり			
② 大元神楽、石見神楽等、ふるさとの伝統芸能、文化の伝承に関する事業	文化活動支援事業	3,156,362	1,000,000
	指定文化財保護事業	409,000	409,000
	大元神楽伝承館管理事業	136,271	60,000
③ 江の川の豊かな恵みを活かした交流を通じて人々が元気になる事業	江の川祭り事業2	5,200,000	5,200,000
④ ふるさとの子供たちがすくすくと育ち、安心して暮らせるための事業	放課後子ども教室推進事業	8,069,902	2,689,902
	放課後児童クラブ事業	59,436,770	12,780,000
	図書館整備費(図書購入)	1,999,907	1,899,907
⑤ ふるさとの人々がイキイキと、暮らし続けていくための事業	地域コミュニティ活性化事業交付金	20,673,019	9,000,000
	生活交通バス事業	11,687,983	10,874,933
合計		110,769,214	43,913,742

○事業の効果

前年度と比較すると寄付件数、寄付額ともに約4割減であったが、特産品の追加や平成26年度から導入したインターネット申請・クレジットカード決済の効果により、制度開始当初よりも多くの寄付を頂いている状況が続いている。ふるさと納税を通じて、引き続き多くの方に江津市をPRすることができた。

また、平成28年度からは頂いた寄付を5つの趣旨に沿った事業に活用し、今年度は9事業の財源に充当した。

○特産品の注文数

項目	件数	割合
肉・加工品	1,656	35.0%
水産物・加工品	818	17.3%
農産物・加工品	370	7.8%
その他の食品類	1,337	28.2%
工芸品	133	2.8%
体験チケット	217	4.6%
その他	205	4.3%
計	4,736	100.0%

※平成27年度中に申請し、平成28年度に発送したのも含まれるため、寄付件数とは一致しない。

事業名	江の川下流域活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 24 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	政策企画係		目	08	企画費	
事業費		1,500,750 円		事業の目的・目標	江の川下流域の団体が連携、協調し、この下流域の素晴らしい資源、特性等を活かした広域的な取り組みを展開することで、江の川下流域の活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	1,500,000 円					
	一般財源	750 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江の川の下流域に隣接する江津市、川本町、美郷町、邑南町からなる構成自治体と中国電力株式会社をもって「江の川下流域活性化協議会」を設置し、江の川下流域の自然環境、産業、歴史・文化等の振興に資する事業を展開する。

- 江の川下流域活性化協議会負担金 1,500千円
(江津市負担分：構成市町村の負担割合8分の2)

○平成28年度事業計画

1. 地域開発事業

住民組織が実施する植栽事業で植栽する桜を主とする苗木や添え木、堆肥、肥料、結束ひもなどの資材経費に対し、1団体当り300,000円を上限に補助する。

2. 地域活性化事業

(1) 三江線活性化事業

三江線は、通学、通院、通勤のための手段として、また、地域の大変貴重な資源として無くてはならないものであり、三江線改良利用促進期成同盟会、三江線活性化協議会が実施する利用促進に向けた事業に助成することで、三江線の利用促進と江の川流域の地域振興を図る。

(2) 地域特産品振興事業助成

邑智郡、江津市を対象とした農産物等の広域産地化に取り組むなど各市町、農業協同組合その他関係機関が一体となった農林業振興を積極的に進める。
主要出荷先である広島県において特産物のPRを行い、生産振興はもとより、地域の活性化に資することを目的とし、情報発信や産直市活動を活かした圏域外からの多様な消費者の獲得を図る。

(3) 江の川水辺あそびフェスタ開催

江の川流域の水辺で川とふれあう場を提供し、親子、特に子ども達が江の川について様々な体験を通して楽しく学べ、江の川をより身近に感じる事の出来る「江の川流域水辺あそびフェスタ」を開催し、江の川流域の地域振興を図る。

○事業の実績

事業名	助成金額	事業内容等
1 地域開発事業	584,352円	桜・ハナモモ・キンモクセイの植栽推進事業補助（3事業）
2 (1)三江線利用促進事業	500,000円	三江線改良利用促進期成同盟会、三江線活性化協議会が実施する利用促進や江の川流域の地域振興に向けた取り組みに対する補助
2 (2)地域特産品振興助成事業	200,000円	邑智郡農林業振興協議会が主体となり、生協ひろしまとの交流会や特産品のPR活動等
2 (3)江の川水辺あそびフェスタ	2,143,800円	・瑞穂ハザケ自然館で楽しく遊んで学べる体験型のイベントを開催 ・パレットごうつにおいて下流域の4市町が協働・連携して地域づくりを行うための先進地事例を学ぶワークショップを開催

○事業の効果

水（江の川）とふれあうことを目的としたイベントを実施することにより、「江の川」の知名度アップと圏外からの来客者との交流が図られた。
また、江の川流域の自然や資源を活かした取り組みを展開することにより、江の川流域の地域振興に資することができた。

事業名	高野山風力発電所周辺地域活性化支援補助事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 24 年度	事業進捗率 53.6 %		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	政策企画係		目	08	企画費
事業費		1,925,000 円	事業の目的・目標	江津高野山風力発電所から概ね1kmの範囲内の連合自治会が、地域の活性化を目指して実施する事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、対象地域の活性化を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,925,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

該当地域の連合自治会において実施される防犯灯の設置・維持や、地域の活性化に寄与する事業に対して補助金を交付する。

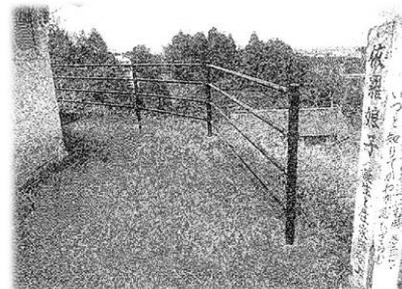
補助対象連合自治会	補助額	備考
敬川連合自治会	250,000円	・防犯灯維持管理事業
跡市連合自治会	600,000円	・防犯灯設置事業 ・防犯灯維持管理事業 ・地域活性化事業
有福温泉町連合自治会	55,000円	・防犯灯維持管理事業 ・地域活性化事業
二宮連合自治会	1,020,000円	・防犯灯設置事業 ・防犯灯維持管理事業 ・地域活性化事業
合計	1,925,000円	

○事業の効果

- 防犯灯の設置や維持管理を行うことで、地域の安全安心を図ることができた。
- 当補助金を各地域における地域資源の整備や地域活動等に活かすことで、地域内外の住民との交流を図ることができた。
【例：跡市（跡市小学校閉校記念事業：記念誌製作）、二宮（君寺周辺整備：防護柵設置）】



跡市小学校閉校記念誌



君寺周辺防護柵設置

事業名	地域コミュニティ活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 19 年度	事業進捗率 %		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	地域振興係		目	09	地域振興費
事業費		92,823,955 円	事業の目的・目標	過疎化や少子高齢化により地域活動の衰退が進行し、地域の維持が困難な状況となっていることから、地域住民の主体的なまちづくり活動を支援し、住民と行政との協働による地域づくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	50,300,000 円				
	その他	11,429,810 円				
	一般財源	31,094,145 円				

施策の内容、実績、及び効果

○地域コミュニティ実践事業（平成21年度～）

○施策の内容

地域で組織された自治組織（地域コミュニティ）が、自ら考え取り組む「地域づくり計画」を実践するため、交付金により支援を行う。（平成28年度より市山地区、波子地区、和木地区、都野津地区、谷住郷地区、川戸地区が実践事業へ移行。）

○事業の実績

（単位：円）

交付団体名	交付金額		備考
	組織運営費	独自事業費	
波積地区まちづくり協議会	300,000		草刈り隊、まとめて出前講座 他
黒松自治区推進協議会	300,000	700,000	港祭り、特産品づくり、サロン 他
都治地区コミュニティ協議会	500,000	1,195,000	ふれあい給食、梅のふる里まつり、梅の植栽 他
浅利まちづくり振興会	500,000		にこにこ給食、交通安全・防犯 他
松平たすけ愛協議会	550,000	2,129,496	松平あんずカフェ、花田植え 他
嘉久志まちづくり推進協議会	900,000	1,000,000	防災事業、ふるさと教育 他
和木まちづくり協議会	600,000		子どもの居場所づくり、ハンドベル 他
都野津町づくり協議会	850,000		会館カフェ、放課後子ども教室 他
二宮町まちづくり協議会	900,000	1,254,000	防災事業、自治会再編WS 他
跡市地区まちづくり協議会	350,000	1,500,000	花づくり教室、健康ウォーキング 他
敬川まちづくり協議会	500,000	630,000	認知症サポーター養成講座、人権の集い 他
波子まちづくり活性化協議会	350,000	1,000,000	ゲストハウス、波子の日 他
有福温泉町まちづくり協議会	300,000	578,392	七夕会、門松作り、世代間交流 他
長谷里山づくり協議会	300,000	688,828	有害獣対策、生涯学習 他
まごころ市山	350,000	630,000	防災訓練、まごころ市 他
川戸地域コミュニティ協議会	350,000		みんなの遠足、家族・地域の絆事業 他
谷住郷まちづくり協議会	300,000		ニコニコ給食、すみえっこクラブ、計画作り 他
川越まちづくり協議会	350,000	67,303	食改一皿運動、センター祭り、どんと祭り 他
計	8,550,000	11,373,019	

○事業の効果

各地区が地域の特色や資源を活かした地域づくりや支え合いの仕組みづくり、ひとつづくりなど独自の活動を展開しており、本交付金により地域コミュニティ組織の自主的な活動が促進された。

事業名	定住促進総合対策事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 26 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	地域振興係		目	09	地域振興費	
事業費		4,143,551 円	事業の目的・目標	定住相談員を配置し、移住・定住に関する細やかな支援を行うほか、都市部で開催されるフェア等へ参加し、UIターンを促進する。 また、女性の再就職や起業の支援、結婚支援等により、女性や若者の定住を促進する。			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	654,000 円					
	地方債	円					
	その他	2,780 円					
	一般財源	3,486,771 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①定住相談専門員の配置による定住対策

空き家バンクの運用や情報発信、またワークステーション江津等との連携により、ワンストップの定住相談を実施できる体制を整え、増加傾向にある空き家相談、移住相談に対して、定住相談員が総合的な支援を行い、UIターンを促進する。

②江津市UIターン就職支度金

市内企業等へUIターン就職した者の引越し等にかかる費用の負担軽減を図るため支度金を交付し、併せて企業等の人材確保の一助とする。

③女性の再就職等支援

子育て中の女性を対象としたセミナー等により、再就職を支援。また女性が起業や起業のためのイベント等を開催する経費の一部を補助し、女性の起業を後押しする。(上限200千円の定額助成)

④結婚支援

企業や個人・団体等を対象とした「ごうつ恋活応援団」の登録を促進し、恋活応援団による結婚支援活動を活性化することで、結婚を望む市民の出会いの機会を増やす。

○事業の実績

①定住相談専門員の配置による定住対策

: 2,800,059円

- 定住相談専門員配置 1名
- 空き家バンクへの登録件数 24件
- 定住相談 109件、うちUIターン者数 44人

②江津市UIターン就職支度金

: 400,000円

- UIターン就職支度金の交付件数 8件

③女性の再就職等支援

: 241,460円

- 女性の再就職等支援セミナー参加者数 2人
- 女性のプチ起業補助金 1件(まっげエクステ開業)

④結婚対策

: 702,032円

- ごうつ恋活応援団登録件数 46件
- 市主催の婚活イベント参加者 16人(男性7人、女性9人)
- ごうつ恋活応援団による婚活イベント開催件数 2件

○事業の効果

①定住相談、空き家バンク、HPによる情報発信などをきめ細かく行い、UIターンが促進された。

②本市へUIターン就職する際の引越し等にかかる負担の軽減により、市内企業等の人材確保の一助となった。

③ワークステーション江津と子育てサポートセンターが連携して、子育て中の女性求職者の支援を常態的に行うことができる体制が整いつつある。

④結婚支援では、ごうつ恋活応援団による支援の輪が広がりつつある。また、婚活イベント等の開催により、結婚希望者の出会いの場を多数提供することができた。

事業名	定住促進空き家活用事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	地域振興係		目	09	地域振興費	
事業費		4,262,625 円		事業の目的・目標	空き家を活用したU I ターン向け住宅の整備を行い、若年世帯を確保することにより集落の機能の維持・活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	1,319,000 円					
	一般財源	2,943,625 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

U I ターン者の受け入れを促進するため、空き家の利活用に係る事業を推進する。

- 総事業費 : 4,262,625 円
- 内訳) ①定住促進集落活性化住宅管理事業 : 1,318,352 円 (8戸の住宅を管理)
- ②空き家バンク事業 : 523,273 円 (空き家調査の実施)
- ③U I ターンのための空き家活用促進事業 : 2,421,000 円 (空き家改修費補助金、事業費の1/2、上限100万円)

○事業の実績

- ①定住促進集落活性化住宅管理事業
 - ・管理する住宅 8戸
 - ・入居状況 5戸 11人
- ②空き家バンク事業
 - ・新規登録件数 24件
 - ・空き家バンクによるU I ターン者数 26人 (12世帯)
- ③U I ターンのための空き家活用促進事業
 - ・U I ターンのための空き家改修費補助金交付件数 7件
 - ・補助金交付によるU I ターン者数 12人 (7世帯)

○事業の効果

- ①定住促進集落活性化住宅は家賃が安価なため、若年世代のU I ターン促進につながっている。
- ②空き家バンクは、年々制度が浸透してきており、状態の良い物件(空き家状態になって間もないもの)の登録依頼及び物件に関する市外からの問い合わせが増加している。移住希望者が江津市に訪れた際に、紹介した空き家バンク物件を気に入りそのまま賃貸が決定するケースも多々あり、U I ターン促進の手段として重要な役割を担っている。
- ③U I ターンのための空き家改修費補助金は、住まいを探している移住希望者を後押しする制度となっている。また空き家の流動化にも寄与している。

事業名	地域の活力創出事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	地域振興係		目	09	地域振興費	
事業費			9,625,426 円	事業の目的・目標	各地域コミュニティ組織の活動及び交流人口・移住者増加を目的とした事業に対する支援を行い、地域の活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		872,608 円				
	一般財源		8,752,818 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①地域おこし協力隊の配置

地域おこし協力隊員が各地域の特性や課題に応じたコミュニティ活動の支援を行い、活動を促進している。

②まちひと結び事業

NPO法人や任意団体、地域コミュニティ組織等による交流・移住促進を目的とした取り組みに必要な経費を補助する。（上限300千円の定額助成）

③外部人材受入促進事業

ふるさと島根定住財団が実施するしまね産業体験や島根地域づくり活動体験の制度を受けて本市へ移住する人に対して体験助成金を支給する。（月3万円、最大1年間）

○事業の実績

①地域おこし協力隊の活動推進

: 7,754,566円

●地域おこし協力隊員 2名配置

- 波子地区：地域内外交流事業へのサポート、川戸地区：地域づくり計画策定サポート、二宮地区：歴史を題材にした特産品づくり（ふるさと納税品へ出品）サポート及び地域コミュニティの地域カルテの作成など

②まちひと結び事業

: 408,000円

- 嘉久志まちづくり推進協議会と協働し、嘉久志と海士町の住民（主に子ども）の交流事業を実施。
- NPO法人でごねっと石見と協働し、市内学生を対象としたツアー事業を実施。

③外部人材受入促進事業

: 1,462,860円

- しまね産業体験事業活用者1名（福祉施設）に体験助成金を支給
- しまね地域づくり活動体験事業活用者2名（福祉施設・NPO法人）に体験助成金を支給

○事業の効果

①地域おこし協力隊による地域コミュニティ活動の支援により、UIターン促進に取り組む地域が増加するなど、活動が活発化している。また、積極的に事業を実施する地区を重点的にサポートし、モデル地区を作ること、周辺地域への波及が期待される。

②まちひと結び事業を活用した交流事業により、交流人口の拡大だけでなく、地域の課題や魅力を発見する機会に繋がっている。

③しまね産業体験・しまね地域づくり活動体験事業への上乗せ助成により、移住1年目の暮らしが安定したものとなり、定住につながっている。



←海士町と嘉久志町の交流事業



←市内学生を対象としたツアー事業

事業名	シティプロモーション推進事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 22 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	地域振興係		目	09	地域振興費	
事業費		1,569,519 円	事業の目的・目標	本市の特色ある取組やまちづくり、活躍する人や企業などを魅力ある情報体に再構築し、市内外へ様々な媒体や手法を用いて発信することで、市民の地方創生につながる活動機運の醸成と、都市部からのU I ターンの流れを促進する。			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	1,500,000 円					
	一般財源	69,519 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津市版総合戦略で掲げたまちづくりスローガン「GO・GOTSU！山陰の創造力特区へ。」の基本理念を周知するため、地方創生シンポジウムを開催し、市民・企業・行政が一丸となって地方創生に取り組む機運を醸成した。

●事業費 地方創生シンポジウムに係る経費

報償費	208,000	ファシリテーター、講師等謝金
旅費	109,363	パネリスト旅費、講師打合旅費
需用費	374,716	吊り下げ器具、チラシ・ポスター作製ほか
役務費	110,160	看板取付・出品・展覧会企画手数料
委託料	646,000	講師派遣に係る委託料
使用料	121,280	会場借上げ

○事業の実績

日時 平成28年10月2日（日）13：30～16：30

会場 パレットごうつ

来場者 160人

構成 ①基調講演 テーマ：真の『地方創生』には何が必要か 講師：片山善博 氏

②パネルディスカッション テーマ：「選ばれるまち」になるために

同時開催 江津市6次産業化商品の展示販売

○事業の効果

シンポジウムでは、「江津市が目指す創造力とは。」と「選ばれるまちになるために必要なこと。」をテーマにパネルディスカッションを行い、併せて、6次産業化商品の展示を行なうことで、来場者と共に、まちづくりスローガンに込めた理念を共有した。

今後は、シンポジウムで共有した理念を、広く市内外に浸透させていくため、ホームページの充実や都市部でのPR活動を充実していく。



基調講演



来場者



パネルディスカッション



パネルディスカッション



6次産業化商品の展示販売



6次産業化商品の展示販売

事業名	地方バス路線維持対策事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	商工観光課		商工振興係		目	10	地域開発費
事業費		23,756,000 円		事業の目的・目標	公共交通機関である路線バスは、過疎化と高齢化の進行やモータリゼーションの進展などにより、利用者は年々減少している。 一方で日常生活を営む上で、住民にとってはなくてはならない路線であることからバス事業者に対して運行補助を行うことによって住民の生活交通を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
一般財源	23,756,000 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県生活交通確保対策協議会の協議結果に基づき、島根県知事が選定した生活交通路線を運行する事業者に対して、補助対象経常経費と経常収益との差額のうち、国及び県の補助金を除いた残額を路線の延長によって沿線自治体と按分した額を補助金として交付する。

- ・バス運行事業者 石見交通株式会社
- ・補助対象期間 平成27年10月1日～平成28年9月30日

○事業の実績

運行系統	運行キロ	平均回数	乗車密度	補助金(千円)
周布～有福温泉～江津駅前	42.0	6.8	2.5	4,602
周布～宇野～有福温泉	26.3	1.0	1.4	77
江津駅前～大橋東詰～嘉戸塩田口	2.5	1.9	0.1	661
済生会病院～江津駅前～嘉戸塩田口	3.6	1.9	0.2	957
周布～西波子～温泉津温泉口	50.5	1.0	2.5	1,088
周布～西波子～済生会病院～江津駅前	31.2	16.5	3.4	4,014
周布～西波子～沖田クリニック～江津駅前	32.6	4.0	3.5	
済生会病院～岩貝～川戸駅	16.8	2.0	0.1	4,146
済生会病院～波積～大家	24.4	0.8	0.3	966
済生会病院～波積～大家回転場	23.8	2.8	0.8	2,821
済生会病院～浅利駅口～波積	13.2	2.0	0.5	3,534
大田市立病院前～宅野口～道の駅サンピコ	38.0	0.5	3.4	35
大田市立病院前～仁万駅前～済生会病院	48.1	4.0	3.8	675
大田市立病院前～大田西中～道の駅サンピコ	39.1	1.1	3.9	72
大田バスセンター～大田西中～道の駅サンピコ	36.0	0.5	0.1	94
仁万駅前～大田西中～道の駅サンピコ	19.9	0.5	3.9	14
合計				23,756

○事業の効果

補助金の交付を通じて、中心市街地と生活拠点及び市外を結ぶ公共交通が安定的に運行され、交通弱者を中心とした市民の交通手段の確保に寄与した。

事業名	生活交通バス事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	02	総務費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	商工観光課		商工振興係		目	10	地域開発費	
事業費			11,687,983 円		事業の目的・目標	地域住民の交通手段を確保し、公共の福祉に資するため、江津市生活路線廃止代替バス及び江津市生活バスを運行する。		
財源内訳	国庫支出金		190,000 円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		11,497,983 円					
	一般財源		0 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市生活路線廃止代替バス
井沢町井沢峠から跡市町跡市停留所までの間において、生活路線廃止代替バスを運行する。
・運行状況 月～土 2往復/日
- 江津市生活バス（桜江地域）
桜江町において各集落から応儀医院、JR川戸駅、公共施設、金融機関及び商店などへアクセスする生活バスを運行する。
・運行状況 (月・木) 坂本・三田地・今田方面 各1往復/日、市山線 2往復/日
(火・金) 長戸路・谷・日浦方面 各1往復/日、市山線 3往復/日
- 江津市生活バス（デマンド）
川平町、松川町上津井地区、波積町南、有福温泉町本明、千田町において、JRの駅や石見交通のバス停を結節点としたデマンド型バスを運行する。
・運行状況 川平線 (火・金) 2往復/日
松川波積線 (月・木) 4往復/日 (火・金) 1往復※上津井-川平駅間
有福千田線 (火・木) 1往復/日
- 江津市生活バス（江中スクールバス混乗）
JR川戸駅から済生会病院まで、江津中学校スクールバスを利用した混乗バスを運行する。
・運行状況 月～金 1回/日（片方向のみ）

○事業の実績

運行区間	運行日数	乗車人数	1日あたり乗車人数	使用料収入(円)
江津市生活路線廃止代替バス				
井沢峠－跡市バス停	295	980	3.32	160,920
江津市生活バス（桜江地域）				
(坂本線) 坂本ロー－川戸駅前	93	323	3.47	63,300
(三田地線) 三田地上－川戸駅前		95	1.02	19,000
(今田線) 川戸駅前－(今田経由)－応儀医院前		37	0.40	7,100
(長戸路線) 長戸路集会所－川戸駅前		76	0.76	15,200
(谷線) 上谷－川戸駅前	100	133	1.33	26,600
(日浦線) 日浦－川戸駅前		27	0.27	5,400
(市山線) 川戸駅前－応儀医院前	193	498	2.58	97,000
江津市生活バス（デマンド）				
(川平線) 後谷－川平駅	74	356	4.81	71,200
(松川波積線)	74	532	7.19	106,400
波積町本郷～川平駅	71	526	7.41	105,200
上津井－川平駅	3	6	2.00	1,200
(有福千田線) 本明－跡市バス停	0	0	0	0
江津市生活バス（江中スクールバス混乗）				
川戸駅前－済生会病院	240	117	0.49	50,930

○事業の効果

生活交通バスの運行により、市民の交通手段を確保した。

事業名	情報システム費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	総務管理費
担当部署	総務課		情報統計係		目	14	情報システム費
事業費			98,082,341 円	事業の目的・目標	1. 社会保障・税番号制度の施行に際し、業務運用を円滑に実施可能なようにシステム改修及び総合運用テストを行う。 2. 総務省が公表した情報セキュリティ対策を、庁内情報系システム及び個人番号利用事務システムに講じる。		
財源内訳	国庫支出金		10,787,030 円				
	県支出金		円				
	地方債		7,000,000 円				
	その他		円				
	一般財源		80,295,311 円				

施策の内容、実績、及び効果

1. 番号制度システム改修費等

○事業の内容

情報連携開始に向け特定個人情報データ標準レイアウトの改版等に伴うシステム改修を行う。また、自治体間で行う総合運用テストのため環境を整備し、テストを実施する。

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
旅費	158,820	番号制度担当者会議等への出席
需用費	2,321,930	消耗品、番号制度対応パッケージ、連続紙自動裁断機修繕等
役務費	2,187,838	支所間通信料、機器等保守保険料 点検手数料 等
委託費	47,587,024	番号制度に伴うシステム改修業務等務委託料
		・基幹系システム (住民基本台帳システム・税システム) 4,903,200 円
		〔国民健康保険システム 児童手当システム、児童扶養手当システム〕 6,188,400 円
		(福祉医療システム) 712,800 円
		・生活保護システム 1,647,000 円
		・申告連携システム 1,615,248 円
		コンビニ収納に伴う基幹系システム等改修業務委託料 7,335,900 円
		業務プログラム開発・修正委託料、電算アドバイザー委託料、機器保守委託料、システム維持管理委託料 25,184,476 円
使用料及び賃借料	54,345	大型プリンター
負担金補助及び交付金	2,173,000	地方公共団体情報システム機構負担金 63,000 円 中間サーバープラットフォームの利用に係る負担金 2,110,000 円
合計	54,482,957	
財源内訳	国庫支出金	3,787,030
	一般財源	50,695,927

○事業の効果

平成29年7月の情報連携開始に向けてのシステム改修が完了した。また、実際に連携先情報保有機関(自治体等)との情報提供及び情報照会に係る業務運用が正しく遂行できるよう、業務運用の試行を行い機能、安定性等や、業務運用の操作及び手順の正確性、業務効率等確認することができた。

2. 情報セキュリティ対策事業

○ 事業の内容

- 個人番号（マイナンバー）を利用するシステム（基幹系システム、障がい者自立支援システム、健康管理システム、生活保護システム、後期高齢者医療システム、申告支援システム、eTaxシステム、国税連携システム、ふるさと納税システム）に指紋認証システムを導入した。またこれらシステムにはのぞき見防止フィルタ、USBポートガードを導入しセキュリティを高めた。
- 標的型攻撃に対処するため、これまで同じネットワーク内に共存していたLGWANとインターネットを分離し別のネットワークとした。
- これまでインターネットの出入口は市にあったが、しまねセキュリティアクラウドに切り替えた。

○ 事業の実績

費 目	決算額 (円)	備 考
需 用 費	321,408	のぞき見防止フィルタ、USBポートガード購入費
委 託 料	19,993,176	指紋認証システム導入業務委託費 10,316,376 円 ネットワーク分離等業務委託費 9,115,200 円 ネットワーク分離等本庁支所間通信設定 変更業務委託費 561,600 円
備 品 購 入 費	23,284,800	ネットワーク分離等本庁支所間通信設定変更業務委託費
合 計	43,599,384	
財源 内訳	国庫支出金	7,000,000
	地方債	7,000,000
	一般財源	29,599,384

○ 効果

- 総務省が公表した情報セキュリティ対策を講じることにより、庁内システムのセキュリティが高まり、個人情報の流出やインターネットからのマルウェア侵入の可能性が低くなった。

事業名	基幹系システム再構築事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 28 年度	事業進捗率 100 %		項	01	総務管理費
担当部署	総務課	情報統計係		目	14	情報システム費
事業費		46,370,880 円	事業の目的・目標	耐用年数を迎えた基幹系システムのサーバ機器類等の再構築を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	46,370,880 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

平成22年10月に導入した基幹系システムサーバ機器等は保守業者が保証する耐用年数（5年）を経過し、機能の消耗はもとより、機器部品の調達も困難になることから障害時の迅速な対応が困難になり、住民サービスに影響を与えかねない。
基幹系システムサーバ等機器類の更新に併せて障害時業務が止まらないサーバ構成の構築等を実施する。

○事業の実績

- ・光ケーブル移設手数料 他 59,400 円
- ・基幹系システムサーバ機器等更新業務委託 17,820,000 円
- ・産業廃棄物収集・運搬及び処理委託 105,840 円
- ・サーバ室電源工事 他 521,640 円
- ・ハードウェア・ソフトウェア購入費 27,864,000 円
(サーバ機器類、ネットワーク機器類、レーザプリンタ 等)

○事業の効果

平成28年12月末までに再構築を完了し、平成29年1月4日稼動。
サーバ機器更新により住民サービスの根幹である基幹系システムの安定稼動が可能になった。
また、新しい機能も加わり障害時でも、住民サービスへの影響を抑えられるようになった。

事業名	総合市民センター費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	02	総務費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	社会教育課		文化振興係		目	15	総合市民センター費	
事業費			58,613,153 円		事業の目的・目標	江津市総合市民センターの維持管理と、各設備の修繕・改修工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		25,200,000 円					
	その他		78,670 円					
	一般財源		33,334,483 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき指定管理者と分担し、市では大規模な改修・修繕工事を行っている。

○事業実績

費目	金額(円)	内容(内訳)	
需用費(修繕料)	2,990,520	舞台照明設備修繕(照明卓フェーダ交換)	132,840円
		舞台照明設備修繕(調光盤N相スイッチ交換)	561,600円
		冷却塔水ブロー配管水漏れ補修工事	297,000円
		駐車場トラロープ整備工事	101,520円
		外壁タイル補修工事	115,560円
		外壁縦クラック補修工事	194,400円
		コントローラーユニット取替工事	1,296,000円
		冷温水発生機台数制御デジタル指示計取替工事	291,600円
役務費	55,593	火災保険料	
委託料	30,362,000	総合市民センター運営費	
工事請負費	25,205,040	空調設備改修工事	8,789,040円
		屋根防水修繕工事	16,416,000円
合計	58,613,153		

空調設備改修工事(屋上室外機取替)



屋根防水修繕工事(客席上部屋根施工後)



事業名	地籍調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 10 年度	事業進捗率 52 %		項	01	総務管理費
担当部署	土木建設課	地籍調査係		目	16	地籍調査事業費
事業費		32,958,862 円	事業の目的・目標	国土調査法に基づき一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測定を行い、地籍図と地籍簿を整備することにより、都市計画などの各種施策の策定あるいは公共事業のための用地買収など、土地に関する行政や市民生活と密接に係る基礎資料を作成する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	22,965,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	9,993,862 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿に記載された所有者の表示事項の確認と境界の測量及び面積の測定を行い、調査の結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成する。成果は県知事の認証を受けた後、法務局において登記される。

○事業の実績(計画面積)

単位:km²

作業工程/調査地区	和木1区	後地6区	黒松2区	後地7区	上河戸2区	下河戸1区
地籍図根三角測量 (C工程)	—	—	—	0.22	0.18	0.39
地籍図根多角測量 (D工程)	—	0.42	—	—	—	—
一筆地調査 (E工程)	—	—	0.45	0.22	0.18	0.39
地籍細部測量 (F I工程)	0.14	0.42	0.45	—	—	—
一筆地測量 (F II-1工程)	0.14	0.42	0.45	—	—	—
地籍図原図作成 (F II-2工程)	0.14	0.42	0.45	—	—	—
地積測定 (G工程)	0.14	0.42	0.45	—	—	—
地籍簿作成 (H工程)	0.14	0.42	0.45	—	—	—

●平成28年度末現在進捗状況

- ・江津市全体面積 268.51km²
- ・調査対象面積 255.85km²

区 分		調査実施面積	進捗率
桜江地域 (平成9年度 全区域完了)		102.96km ²	—
江津地域 (完了区域)	川平町平田1～8区、波子町波子1～4区、嘉久志町嘉久志1～2区、川平町南川上1～5区、浅利町浅利1区、松川町上河戸1区、江津町江津1～2区、後地町後地1～6区、黒松町黒松1～2区、都治町都治1区、和木町和木1区	25.83km ²	—
	ミニ国調 (波積町、波子町、敬川町、有福温泉町の一部)	2.19km ²	—
	19条5項関係 (圃場整備、区画整理等で指定を受けたもの)	2.29km ²	—
計		133.27km ²	52.08%

※調査実施面積は、換算面積(調査中)を含む。

○事業の効果

地籍調査の成果は、登記に反映されるため次のような効果が得られる。

- (1) 土地に関するトラブルの防止。
- (2) 公共事業の円滑化、用地取得に伴う登記事務処理の省力化。
- (3) 課税の公平化。
- (4) 災害時等での境界の復元。
- (5) 各種土地施策の基礎資料としての利用。

事業名	人権啓発活動事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	02	総務費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	人権啓発センター		人権同和啓発係		目	17	人権啓発費	
事業費		1,339,126 円		事業の目的・目標	人権尊重思想の普及高揚を図り、人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に人権啓発活動を行う。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	413,000 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	926,126 円						

施策の内容、実績、及び効果

	概 要	決 算 額
人権の花運動の推進	<p>花を育てることによって、児童の人権感覚を高める。</p> <p>参加校 郷田小学校、渡津小学校、江津東小学校、津宮小学校、高角小学校、川波小学校、及び桜江小学校（以上7校）</p> <p>花の種ほか 105,000 実施校参加賞 129,600</p>	234,600
人権問題講演会の開催	<p>テーマ： 様々な人権</p> <p>開催日 12月7日（水）</p> <p>会場 江津市総合市民センター</p> <p>演題 「慮る心」</p> <p>講師 桂 三風さん （落語家）</p> <p>参加者 345名</p> <p>講師謝金等</p>	326,518
その他事務・事業費		127,873
全日本同和会島根県連合会負担金		64,135
浜田人権擁護委員協議会負担金		206,000
全日本同和会江津支部補助金		380,000
合 計		1,339,126

○事業の成果

人権問題講演会への参加者は、前年度から少し減少したが、アンケートでは9割を超える参加者から「人権問題への関心や理解が深まった」と回答があった。「落語をまじえながら楽しんで人権について考えることができた」という意見が年齢を問わず多くあり、意識啓発に一定の成果があった。

事業名	男女共同参画事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	総務管理費
担当部署	人権啓発センター		男女共同参画推進係		目	17	人権啓発費
事業費			672,950 円	事業の目的・目標	男女共同参画社会の形成に向け、市民への啓発活動及び計画に基づく施策の推進を図る。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		672,950 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

概要	決算額 (円)
● 男女共同参画推進計画策定 前年度に実施した市民の意識・実態調査をもとに、計画を策定。 計画期間：平成29年度から平成33年度まで 印刷部数：300部	297,198
● 男女共同参画講演会 講師：猪野 郁子さん（公益財団法人しまね女性センター理事長） 演題：「なぜ女性は役員を引き受けられないのか？ なぜ男性は女性に役員を渡せないのか？」 グループワーク：「どうすれば女性が役員を引き受けられるか」 会場：江津市総合市民センター2階会議室 参加者数：94人	195,975
● 男女共同参画お届け講座 講師：河田のどかさん（NPO法人さくらネット） 演題：「みんなで考える地域の防災力アップ！ ～“もしも”に備えて“いつも”準備を～」 ほかに非常食の試食、避難所体験 会場：地場産業振興センター 参加者数：40人	33,009
● 男女共同参画研修ほか あすてらすフェスティバル、男女共同参画研修等に参加し男女共同参画意識の向上を図る。 あすてらすフェスティバル：6月11日（土） 参加者：14人	51,768
● 江津市女性ネットワーク補助金	95,000
合計	672,950

○事業の成果

男女共同参画講演会は、「方針決定の場への女性参画」をテーマに実施し、20代から80代の男女が参加。講演とグループワークにより、身近なテーマ「どうすれば女性が自治会役員を引き受けられるか」について考えた。アンケート結果で、77.1%の人から、男女共同参画について「気持ちの変化があった」との回答を得た。

事業名	広域隣保活動事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	総務管理費
担当部署	人権啓発センター		人権同和啓発係		目	17	人権啓発費
事業費		480,000 円		事業の目的・目標	波来浜ふれあい集会所を拠点に、地域住民と融合した隣保活動事業を展開し、社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	360,000 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	120,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

	概 要	決 算 額(円)			
社会調査及び研究事業	人権相談員等養成研修	12,830			
相 談 事 業	地域生活相談員を配置し、住民の生活上の相談に応じ、必要な助言及び指導を行う。 関係機関との連携を図りながら、もって福祉の増進に寄与する。	198,000			
地 域 交 流 事 業	文化教養講座（3教室）常設に、特別講座（絵手紙）を開催し、地域交流を図る。 (円)	269,170			
	講 座 名		実施回数	延べ参加者数	事業費
	健康教室		10回	60人	45,000
	竹細工教室		11回	81人	110,000
	生花教室		12回	116人	63,000
	絵手紙教室		1回	6人	10,000
	計		34回	263人	228,000
その他（需用費・役務費）			41,170		
合 計		480,000			

○事業の成果

1. 社会調査及び研究事業は、人権相談員等養成研修に参加し必要な知識の習得に努めた。
2. 相談事業は、近年相談件数が減少傾向にあるものの継続的な相談が必要な場合が多く、問題解決に向け寄与している。
3. 地域交流事業は、4講座ともに好評であり講師と地域住民との交流が図られた。

事業名	私立高等学校振興事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	02	総務費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率	%		項	01	総務管理費
担当部署	総務課	行政係			目	18	諸費
事業費		53,142,000 円		事業の目的・目標	少子化に伴う生徒数の減少により、経営状況が悪化している学校法人江の川学園に対し、引き続き支援することにより、同学園の教育、財務の健全性を高め、定住対策推進に資する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	53,142,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●私立高等学支援特別対策補助金

44,000,000円

○事業の効果

- 石見智翠館高等学校について、進学校としてのブランド強化のため、能力のある教員を採用することによる智翠館特別コース等の教育環境の充実や、男女ラグビー部・吹奏楽部等の部活動部門の強化、スクールバス運行継続、寮施設の改修による住環境の改善等を行ったことにより、生徒数は、平成22年度は342人、平成23年度は413人、平成24年度は483人、平成25年度は490人、平成26年度は519人、平成27年度は554人、平成28年度は586人と増加し、学校法人江の川学園の経営状況は改善しつつある。

○事業の内容、実績

●私立高等学校振興費補助金(施設整備補助)

9,142,000円

○事業の効果

- 石見智翠館高等学校の寮生数は、平成25年度は201人、平成26年度は246人、平成27年度は304人、平成28年度は346人と増加を続けている。寮舎室不足と老朽化した寮施設への対応のため寮舎室の床、内壁、収納の改修、学習室を舎室へ変更する等の改修を行い、寮生活環境の改善が図られた。

事業名	高校支援対策補助事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	02	総務費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	総務課		行政係		目	18	諸費	
事業費				3,368,696 円	事業の目的・目標	市内の県立高校の教育環境の向上、特色ある教育等への支援を図ることにより、両県立高校の教育力及び魅力を高め、入学者の増加を目指す。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			円				
	地方債			3,300,000 円				
	その他			円				
	一般財源			68,696 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 通学バス運行事業 2,368,696円 (委託費2,268,000円、燃料費100,696円)
公共交通機関の運行のない夕方に県立高校の生徒の帰宅用に通学バス1便を運行する。

運行期間：平成28年4月から平成29年3月まで
 運行時刻：公共交通機関の運行のない夕方の時間帯に1便
 対象者：帰宅する江津高校、江津工業高校の生徒
 運行业務：スクールバスを使用し、スクールバスの運行业務を委託している会社に運行业務を委託する。
 運行経路：①江津高校～江津工業高校～川戸駅～鹿賀
 【江津東小のスクールバス29人乗りを使用】
 【委託料】1月150,000円×10月×1.08=1,620,000円
 ②川戸駅～市山～長谷
 【桜江小のスクールバス15人乗りを使用】
 【委託料】1日3,000円×200日×1.08=648,000円

【燃料費】通学バス運行事業の燃料費(実績) 100,696円

- 高校支援対策補助事業 1,000,000円
市内の県立高等学校における特色ある教育及び教育力の向上に資する事業に対して、江津市県立高等学校支援対策事業費補助金を交付する。
補助金の交付先は、県立高等学校の振興及び支援を目的とする後援会等の団体。

- (補助対象事業)
- (1)魅力化支援事業
 - (2)生徒確保支援事業
 - (3)市内及び県内企業への就職支援事業
 - (4)その他、市長が特に必要と認める事業

○事業の実績

通学バス運行事業 江津高校13名、江津工業高校9名登録 平均乗車人数6人
 運行日に対する乗車率…97% ※鹿賀便の数値
 登録者の乗車率…江津35%、工業16% ※鹿賀便の数値

高校支援対策補助事業 島根県立江津高等学校教育後援会 500,000円
 島根県立江津工業高等学校教育支援委員会 500,000円
 展示・実演・公演による地域交流、ポスター・チラシの作成、県外生徒募集、広報活動等に活用された。

○事業の効果

通学バスの利用状況は、登録者数22人、平均乗車人数6人と、前年度とほぼ変わりはない。
 (H27登録者18人、平均乗車人数6人)
 市内県立高校2校の入学者数は下記のとおり。

(入学者数)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
江津高校	101	85	95	72	72	82	74	72
江津工業高校	78	103	55	94	80	82	63	76

事業名	ふるさと・キャリア教育推進事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 28 年度	事業進捗率 20 %		項	01	総務管理費
担当部署	社会教育課	社会教育係		目	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費		6,700,000 円	事業の目的・目標	地域の「ひと・もの・こと」をいかした学習活動をとおして、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、今の学びと未来の生活のつながりを常に意識して、子どもたちの自立を目指す教育を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	6,700,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ・ 地域や異文化との交流事業
- ・ 地域企業（団体）との連携事業（体験活動など）
- ・ 地域を知るための自然体験・学習活動
- ・ 職場見学、職場体験
- ・ 地域の教育力と連携した放課後、土曜日等に行う学習活動
- ・ 地域の保育・教育施設（異施設種）との横や縦、斜めのつながりを創るための活動
- ・ 先進的な取組みを実施しているキャリア教育に関する研究者・従事者を招いた講演

○事業の効果

- ・ ふるさとの文化や歴史、自然人々について学び、ふるさとへの愛着や誇りを育て、ふるさとへ貢献しようとする意欲と態度を育成することができた。
- ・ 児童、生徒が周囲の人、ふるさとの大切さに気付くとともに、ふるさとに支えられている存在であるということが認識できた。
- ・ 地域の人材が「我がまちの学校」として、学校を末永く支援してくれる体制づくりができた。
- ・ 地域、企業と学校との連携だけでなく、小学校と高等学校、保育所と中学校、大学校などの市内保育・教育機関との連携が活発になった。

○事業費 NPO法人「てごねっと石見」に委託。 委託料 6,700,000円

費目	金額(円)	備考
報償費	2,044,542	講師報償費
賃金	877,500	スタッフ賃金
需用費	2,083,115	消耗品、光熱水費、修繕料他
役務費	27,429	通信運搬費
借上料	459,902	車両借上料、会場借上料
事業経費	1,207,512	事務費、消費税等
合計	6,700,000	

事業名	産業人材育成コーディネーター事業（繰越）			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	02	総務費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	商工観光課		商工振興係		目	19	まち・ひと・しごと創生費	
事業費				2,000,000	円	事業の目的・目標	学校教育及び企業内教育における産業人材の育成を推進し、人材立地に向けた動きを加速させる。	
財源内訳	国庫支出金			2,000,000	円			
	県支出金				円			
	地方債				円			
	その他				円			
	一般財源				円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

（一財）島根県石央地域地場産業振興センターに産業人材育成コーディネーターを配置し、産業人材育成を進める取り組みに対し、補助金を交付している。

- ・事業費補助金 2,000,000円（うち報酬1,000,000円 旅費等活動経費1,000,000円）

○事業の実績

（1）勤務日数 92日

（2）取り組み内容

ア ふるさとを幸せにする人を育てる取り組み

- ・小中高連携によるキャリア教育の推進の支援
- ・江津工業高校、ポリテクカレッジ島根、島根県立大学の生徒・学生の地元就職支援
- ・未来を創る江津塾（通学合宿・ロボット教室・キッズミュージックスクール）支援
- ・ふるさとキャリア教育の取り組み
- ・ポリテクカレッジ島根の地域との共成の取り組み

イ 若者の離職者対策と地元雇用対策の取り組み

- ・江津で働こう！企業魅力化TOPセミナー開催
- ・浜田・江津地区雇用促進協議会の活動支援
- ・地元企業人材育成（地場産センター主催）の支援
- ・ふるさと出身者・経営者・企業との連携強化の取り組み



H28.11 産業人材育成シンポジウム



H28.12 江津工業高校×ポリテクカレッジ島根合同ワールドカフェ

○事業の効果

取り組みを通じ、ふるさとの魅力と地元で働くことへの理解促進に寄与した。

事業名	企業の魅力化事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 28 年度	事業進捗率 %		項	01	総務管理費
担当部署	商工観光課	商工振興係		目	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費		7,862,860 円	事業の目的・目標	就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	7,862,860 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 基本的な考え方と背景

15歳から64歳までのいわゆる「生産年齢人口」が、2015年の1万2千人余りから、25年後の2040年には約35%減の8千人余りになると予測されている。現在において、人材の確保に困難を感じている企業が多い中、今後はさらにその傾向が強まることが予想されることから、①市内在住若年者の流出を防ぎ、市内企業への就職を促進②U I ターン希望者に対する市内企業の紹介・就職促進③若年者の離職防止の一の3点を柱に据えた施策を、市内企業および市内教育機関と連携しながら推進していく必要がある。

○ 事業の内容

「人を大切にする経営」を学ぶ企業魅力向上セミナーを複数回開催し、企業の魅力化を促進させ「離職が少ない」就業環境の構築を促進させるとともに、企業の特徴や働く人の声を紹介する企業魅力発信ポータルサイトを開設して、市内の若年者やU I ターン希望者等に対する企業の情報発信力を強化する。

- 企業魅力向上セミナーの開催
- 企業魅力発信ポータルサイトの開設

○ 事業の実績

- 企業魅力向上セミナー 全6回開催 15社参加
メイン講師：小林秀司氏（㈱シェアードバリュー・コーポレーション代表取締役）
 - ・ 第1回 基調講演「人本経営とは」
 - ・ 第2回 自社の課題と問題点の抽出
 - ・ 第3回 ゲスト講師に学ぶ（㈱おとなの学校代表取締役 大浦敬子氏）
 - ・ 第4回 先進企業視察（在阪4社）
 - ・ 第5回 ゲスト講師に学ぶ（ぜんち共済㈱代表取締役 榎本重秋氏）
 - ・ 第6回 振り返りと計画発表
- 企業魅力発信ポータルサイト 30社掲載



H28. 11 企業魅力向上セミナー（第2回）



企業魅力発信ポータルサイトトップ画面

○ 事業の効果

セミナーの開催とポータルサイトの開設を一体的に行うことにより、企業の魅力化を促進するとともに、企業が持つ魅力の「見える化」を図ることができた。

事業名	若者交流拠点整備事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
事業開始年度	平成 28 年度	事業進捗率 100 %		項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	地域振興係		目	19	まち・ひと・しごと創生費
事業費		15,000,000 円	事業の目的・目標	若者の定住・仕事探し・生き方創造・仲間探しの拠点整備と機能化により若者が若者を呼び寄せ、支援する仕組みを作り、若者の定住を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	15,000,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

若者の定住・仕事探し・仲間づくりなどの支援拠点となる施設の整備

●総事業費 : 15,000,000 円

○事業の実績

地域課題や資源に根ざしたビジネスの創業が可能な人材を誘致・発掘することを活動の柱としているNPO法人でござんと石見を事業主体として実施。

同法人は、民間の強みである機動力や柔軟性を活かし、市民の創業にかかる機運醸成や移住希望者の支援等に取り組んできたが、市や商工会議所、金融機関、起業家、U I ターン者などの多様な主体が連携し、創業や移住を思案する人材を効果的にフォローアップすることができる拠点が必要になっていた。本事業により、創業や移住を気軽に相談でき、かつ若者が自由に交流できる場所（拠点施設：52ビルヂング）が開設されたため、今後は、多様な支援機関が連携し、効果的かつ効率的な支援を行うことが可能となった。

●施設内容

- ①移住・創業の相談窓口
- ②チャレンジショップ（本格的な開業の前に一定の期間お試し開業ができる施設）
- ③イベントスペース（異業種交流会などに活用）

○事業の効果

本市に若者が集まる新たな拠点ができ、併せてチャレンジショップにはUターンの女性2名が営むカフェが入店したことで、若者を中心に利用者が増加している。

今後は、若者の定住促進、仕事づくりや仕事探し、仲間づくりなどの拠点となるための機能集積を図りながら、若者が創業やまちづくりへチャレンジする意識を高めていく場として活用していく。



チャレンジショップ



イベントスペース

事業名	コミュニティビジネス創出支援事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
事業開始年度	平成 22 年度	事業進捗率		%	項	01	総務管理費
担当部署	政策企画課	地域振興係		目	19	まち・ひと・しごと創生費	
事業費					8,615,320 円	事業の目的・目標 小規模でも地域の課題や資源に根ざしたビジネスを創業する仕組みを整えるとともに、起業スキルを持つ人材を受け入れる環境をつくる。	
財源内訳	国庫支出金				8,615,320 円		
	県支出金				円		
	地方債				円		
	その他				円		
	一般財源				円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

過疎化・高齢化が進む本市において、ソーシャルビジネス等の起業を促進し、多様な雇用を創出する仕組みづくりを行うため、ビジネスプランコンテストを開催し、起業しようという熱意のある人材に対し、本市で起業する機会を提供するとともに、プラン実現に向けた創業支援を行う。

○事業の実績

●ビジネスプランコンテスト【委託費6,700,000円】

県内外から5件の提案が寄せられ、1次審査、2次審査（公開プレゼンテーション）を経て、1件の大賞受賞者を選出した。2次審査会出場者3件のうち、2件が事業を開始した。

コンテスト2次審査会の特別企画として、「“魅力的な”モノづくりとは?!」と題し、鳥取県智頭町でパン屋を営むタルマーリー渡辺氏から、地域を支える「循環型経済」のあり方について講演いただき、創業やまちづくりに対する意識醸成を図った。

●若者世代のU I ターン起業支援補助金【補助金1,627,000円】

ビジネスプランコンテスト1次審査通過者、及び40歳未満のU I ターン者3件を対象に補助金を交付し、起業を促進した。

●ビジネスプラン周知活動等【旅費288,320円】

ビジネスプランコンテストを周知する活動として、東京で地方への移住・創業支援に取り組む団体（地方創生コンソーシアム）と連携し、地方志向の強い若者を対象に本市の取組を紹介した。

○事業の効果

NPO法人てごねっと石見へビジネスプランコンテストを業務委託。市、江津商工会議所、桜江町商工会、日本海信用金庫、NPO法人てごねっと石見が連携し、応募者に対してきめ細かい支援を行うことで、U I ターン起業の実効性が高まっている。大賞受賞者だけでなく2次審査出場者もプランの事業化を進めた結果、本年度は2件が起業した。また、起業実践者が新たな実践者を呼び込むといった好循環も生まれており、この流れをそのままU I ターン起業人材の誘致のプロモーション活動に繋げる戦略的な展開が望める。



ビジネスプランコンテスト会場



コンテスト最終審査会の模様



江津市やコンテストのPR活動（東京）